（様式第１）

令和６年 月 日

ESG地域金融の普及・促進事業事務局　殿

 申請者 住所

 氏名　法人の名称

 　　代表者の役職・氏名

令和６年度ESG地域金融の普及・促進事業

ESG地域課題解決支援プログラム　応募申請書

「令和６年度ESG地域金融の普及・促進事業」の公募要領に記載された応募要件を了承した上で、以下の通り「ESG地域課題解決支援プログラム」へ応募いたします。

申請事業の名称

※　取組内容などを踏まえて、申請事業の名称を記載してください。

「　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　」

（責任者および担当者連絡先）

所属部署：

氏名：

TEL：

FAX：

Email：

1. 申請事業の概要（最大２ページ）

（１）本事業において実施及び実現したい事項

※　応募申請する目的や理由、問題認識などを含め、本事業において貴金融機関において実施したい事項や、本事業を通じて実現したい事項についてご記載ください。

※　「ESG地域金融実践ガイド3.0」も御参照の上、以下の内容についても触れて頂きながらご説明ください。

* 地域課題及び地域資源と実施事項との関係
* 貴金融機関の経営方針や経営戦略における本事業における実施事項の位置づけ
* 取組や対象とするテーマ（脱炭素や生物多様性・自然資本や循環経済等）のインパクト・先進性及びその理由
* （ESG地域金融の強化に向けた組織のレベルアップという観点で）本事業完了後の取組の展開の方向性・可能性

（２）支援に関する要望（事務局あるいは地元支援団体等への支援依頼）

※　申請内容を実行するにあたって、事務局あるいは地元支援団体等に求める支援内容をご記載ください。特に、地元支援団体等による支援を希望する場合は、支援内容が経費算定の根拠となるため、できるだけ具体的にご記載ください。なお、本事業の支援対象はあくまで金融機関のESG地域金融実践であり、個別案件の技術評価（技術デュー・デリジェンス等）や経済合理性評価（実現可能性評価（F/S）等）、特定企業へのコンサルティングは対象外となります。

※ 地域支援団体は、過去に金融機関のESG金融支援や地域経済エコシステムに対する支援実績があることを要件とします。地域金融機関のシンクタンク、研究所などを想定します。

※　申請者と地元支援団体は別法人・別共同組織であることを要件とします。

1. 実施体制（最大１ページ）

※　取組内容に関わる主な関係主体について、その実施体制図と役割分担をご記載ください。申請者として、責任部署はどこか、本事業に常時どの程度の人員が関わるか、また経営層への報告・連携体制についても具体的にご記載ください。また申請者以外として、検討対象の事業主体や連携を想定する自治体、他の金融機関、業界団体、地域金融機関のシンクタンク等がある場合は、主体名とそれぞれの役割、連携の目的や想定されるメリットを具体的に明記してください。

1. 経費内訳：地元支援団体による支援を希望する場合（最大１ページ）

※　地元支援団体等による支援を希望する場合、３（２）支援内容を踏まえた経費の内訳をご記載ください。金額については、採択決定後に申請者への確認及び事務局での精査後、確定とします。なお、記載額全額とならない場合がある点をご承知おきください。

1. ESG地域金融に関わる勉強会の参加意向・希望内容

※　詳細（開催場所、時期、内容等）は未定ですが、現時点で希望するテーマなどをご記載ください。

勉強会

□　参加を希望する

□　関心はあるが、現時点では判断できない

□　参加を希望しない

（想定する参加者、取り扱いたい具体的なテーマなどがあればご記載ください）

1. 他採択機関への連絡先共有

※　採択機関同士の横の連携を目的とした連絡先共有の希望有無をご記載ください。希望する場合は、担当者の連絡先について以下の表を埋めてください。

□ 希望する

□ 希望しない

担当者連絡先（希望する場合）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 所属部署 | 役職 |  | Email | TEL（任意） |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

1. 応募前のチェックリスト（ご同意いただきたい事項）

□ 本応募申請書に記載した内容について、支援事務局が応募金融機関に対して電話等でのインタビューを行うことを了承する（事務局からの問合せに対応することができる）

□ 本事業から5年間、応募金融機関におけるESG要素を考慮した取組の実践状況等についてフォローアップ調査に協力することを了承する

□ 採択された場合に、応募金融機関名を対外公表することに同意する

□ 採択された場合に、機密事項に十分に留意しつつ、個別事業による成果を活用して本年度事業のとりまとめ資料を作成し、公開することに同意する

（様式第２）

令和６年 月 日

ESG地域金融の普及・促進事業事務局　殿

 申請者 住所

 氏名　法人の名称

 　　代表者の役職・氏名

令和６年度ESG地域金融の普及・促進事業

ESG地域課題発掘支援プログラム　応募申請書

「令和６年度ESG地域金融の普及・促進事業」の公募要領に記載された応募要件を了承した上で、以下の通り「ESG地域課題発掘支援プログラム」へ応募いたします。

（責任者および担当者連絡先）

所属部署：

氏名：

TEL：

FAX：

Email：

１．プログラム参加にあたっての確認事項

※　（１）、（２）はワークショップでも検討いただくことを想定しております。本プログラムを通じて、ESG 地域課題等を認識・特定し、ESG金融を考慮した取組計画を策定することを目指しています。

（１）地域の持続可能な社会形成に向けた地域課題

※　地域において、特に解決すべきとお考えの地域課題として当てはまるものについて、下記の□に[x] をつけてください。（複数選択可）

※　選択した課題について、その概要をご記載ください。地域資源や産業構造、お取引状況等の具体的な背景情報を含め、簡潔にご説明ください。

【地域課題の一例】

社会

[ ] 　少子高齢化への対応　　[ ] 　人手不足・働き手の確保　　[ ] 　伝統・文化の継承

[ ] 　介護・福祉への取組　　[ ] 　地域コミュニティの維持　　[ ] 　域内人口の維持・増加

[ ] 　その他（具体的に： ）

経済・インフラ

[ ] 　地域産業の振興　　　[ ] 　レジリエンス向上（災害対策）　[ ] 　インフラ管理

[ ] 　インバウンド需要獲得　　[ ] 　地域モビリティ・移動手段の確保

[ ] 　その他（具体的に： ）

環境

[ ] 　温室効果ガス排出抑制　　[ ] 　サーキュラーエコノミーへの取組

[ ] 　生物多様性保全　　[ ] 　水資源の保全

[ ] 　その他（具体的に： ）

（以下、地域課題の詳細をご記載ください）

（２）実現したい地域社会の将来像

※　地域資源等を活用し、（１）で記載いただいたような地域課題が解決した先に、実現したい地域の将来像についてご記載ください。

（３）本プログラムを通じて実施・実現したい事項

※　将来的に、貴金融機関において実施したい取組、あるいは実現したい状態について、想定されている事項をご記載ください。

 【実施・実現したい事項例】

* 営業店職員も含めESG金融の実践に向けた仕組みが構築されている
* ESG金融に係る取組方針が明確化され、実践に繋げていく

（４）本プログラムへの期待

* 本事業へ応募申請する目的や理由、ESG金融に向けた検討の中で抱えている課題などを含めご記載ください。

２．実施体制（最大１ページ）

※　貴機関内での、本事業における実施体制図・役割分担をご記載ください。申請者として、責任部署はどこか、本プログラムに常時どの程度の人員が関わるかをご記載ください。

３．ESG地域金融に関わる勉強会の参加意向・希望内容

※　詳細（開催場所、時期、内容等）は未定ですが、現時点で希望するテーマなどをご記載ください。

勉強会

□　参加を希望する

□　関心はあるが、現時点では判断できない

□　参加を希望しない

（想定する参加者、取り扱いたい具体的なテーマなどがあればご記載ください）

４．他採択機関への連絡先共有

※　採択機関同士の横の連携を目的とした連絡先共有の希望有無をご記載ください。希望する場合は、担当者の連絡先について以下の表を埋めてください。

□ 希望する

□ 希望しない

担当者連絡先（希望する場合）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 所属部署 | 役職 |  | Email | TEL（任意） |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

５．応募前のチェックリスト（ご同意いただきたい事項）

□ 本応募申請書に記載した内容について、支援事務局が応募金融機関に対して電話等でのインタビューを行うことを了承する（事務局からの問合せに対応することができる）

□ 本事業から5年間、応募金融機関におけるESG要素を考慮した取組の実践状況等についてフォローアップ調査に協力することを了承する

□ 採択された場合に、応募金融機関名を対外公表することに同意する

□ 採択された場合に、機密事項に十分に留意しつつ、個別事業による成果を活用して本年度事業のとりまとめ資料を作成し、公開することに同意する